



平成30年12月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成30年8月10日

上場会社名 株式会社RS Technologies 上場取引所 東
 コード番号 3445 URL http://www.rs-tec.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 方永義
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 鈴木正行 (TEL) 03(5709)7685
 四半期報告書提出予定日 平成30年8月10日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年12月期第2四半期の連結業績(平成30年1月1日～平成30年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年12月期第2四半期	11,544	132.2	2,262	61.0	2,424	51.6	1,369	28.0
29年12月期第2四半期	4,971	28.2	1,404	177.2	1,598	923.7	1,069	—

(注) 包括利益 30年12月期第2四半期 1,417百万円(30.4%) 29年12月期第2四半期 1,086百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年12月期第2四半期	114.93	110.31
29年12月期第2四半期	96.88	95.51

(注) 平成29年7月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。このため、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年12月期第2四半期	34,834	24,819	46.2
29年12月期	12,468	5,792	46.4

(参考) 自己資本 30年12月期第2四半期 16,076百万円 29年12月期 5,786百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年12月期	—	0.00	—	5.00	5.00
30年12月期	—	0.00	—	—	—
30年12月期(予想)	—	—	—	—	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(注) 当社は定款において第2四半期末日及び期末日を配当基準日と定めておりますが、現時点では当該基準日における配当予想額は未定であります。

3. 平成30年12月期の連結業績予想(平成30年1月1日～平成30年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	20,993	91.1	3,891	26.5	3,897	20.9	2,585	17.0	206.14

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 有
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
 新規2社 (社名) 北京有研RS半導体科技有限公司、有研半導体材料有限公司

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	30年12月期2Q	12,551,100株	29年12月期	11,174,000株
② 期末自己株式数	30年12月期2Q	4,332株	29年12月期	4,632株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	30年12月期2Q	11,916,920株	29年12月期2Q	11,043,407株

(注) 当社は、平成29年7月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、期末発行済株式数 (自己株式を含む)、期末自己株式数並びに期中平均株式数 (四半期累計) を算定しております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現時点で入手している情報及び合理的であると判断する前提に基づいたものであり、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

(四半期決算補足資料及び四半期決算説明会内容の入手方法について)

当社は、平成30年9月10日(月)にアナリスト及び機関投資家向け説明会を開催する予定です。当日使用する説明会資料は、開催後速やかにT D n e tで開示する予定です。

○添付資料の目次

1. 四半期連結財務諸表及び主な注記	2
(1) 四半期連結貸借対照表	2
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	4
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	6
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(企業結合等関係)	9
(重要な後発事象)	11

1. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,243,026	14,258,209
受取手形及び売掛金	3,141,488	6,770,429
商品及び製品	463,258	895,021
仕掛品	112,882	671,643
原材料及び貯蔵品	321,660	1,216,226
その他	346,977	679,176
貸倒引当金	△3,920	△10,548
流動資産合計	7,625,373	24,480,158
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,418,381	2,661,794
機械装置及び運搬具（純額）	3,155,331	5,801,970
その他（純額）	94,125	92,678
建設仮勘定	6,568	347,515
有形固定資産合計	4,674,406	8,903,957
無形固定資産	19,599	1,116,165
投資その他の資産		
破産更生債権等	6,831	6,831
その他	149,265	334,196
貸倒引当金	△6,831	△6,831
投資その他の資産合計	149,265	334,196
固定資産合計	4,843,271	10,354,319
資産合計	12,468,645	34,834,478
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	398,537	1,747,914
短期借入金	315,400	764,771
1年内返済予定の長期借入金	950,688	887,140
未払金	368,776	1,768,074
未払法人税等	982,901	736,347
賞与引当金	107,214	257,111
株主優待引当金	8,039	—
その他	252,693	364,013
流動負債合計	3,384,250	6,525,373
固定負債		
長期借入金	2,767,022	2,783,910
役員退職慰労引当金	—	3,875
退職給付に係る負債	—	2,855
繰延税金負債	484,301	655,268
その他	40,571	43,656
固定負債合計	3,291,894	3,489,564
負債合計	6,676,145	10,014,938

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	645,850	5,243,633
資本剰余金	645,840	5,243,623
利益剰余金	4,442,972	5,756,715
自己株式	△6,357	△5,974
株主資本合計	5,728,305	16,237,997
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	—	△2,768
為替換算調整勘定	58,181	△158,815
その他の包括利益累計額合計	58,181	△161,584
新株予約権	6,013	6,013
非支配株主持分	—	8,737,114
純資産合計	5,792,499	24,819,539
負債純資産合計	12,468,645	34,834,478

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年1月1日 至平成30年6月30日)
売上高	4,971,650	11,544,881
売上原価	3,010,989	8,066,038
売上総利益	1,960,660	3,478,843
販売費及び一般管理費	556,008	1,216,706
営業利益	1,404,652	2,262,137
営業外収益		
受取利息	291	11,429
為替差益	24,250	203,290
補助金収入	233,981	22,829
受取手数料	1,380	1,291
その他	5,495	24,332
営業外収益合計	265,398	263,175
営業外費用		
支払利息	34,018	41,887
シンジケートローン手数料	26,500	3,000
その他	10,572	56,299
営業外費用合計	71,091	101,186
経常利益	1,598,959	2,424,125
特別利益		
負ののれん発生益	—	86,418
特別利益合計	—	86,418
税金等調整前四半期純利益	1,598,959	2,510,543
法人税、住民税及び事業税	570,581	672,938
法人税等調整額	△41,516	△77,479
法人税等合計	529,065	595,458
四半期純利益	1,069,894	1,915,084
非支配株主に帰属する四半期純利益	—	545,473
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,069,894	1,369,611

四半期連結包括利益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年1月1日 至平成30年6月30日)
四半期純利益	1,069,894	1,915,084
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	△2,768
為替換算調整勘定	16,771	△495,240
その他の包括利益合計	16,771	△498,009
四半期包括利益	1,086,665	1,417,075
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,086,665	1,149,844
非支配株主に係る四半期包括利益	—	267,230

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年1月1日 至平成30年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,598,959	2,510,543
減価償却費	353,308	595,273
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△141	6,628
賞与引当金の増減額 (△は減少)	142,000	154,171
株主優待引当金の増減額 (△は減少)	△13,797	△8,039
受取利息及び受取配当金	△291	△11,429
補助金収入	△233,981	△22,829
為替差損益 (△は益)	80,104	△49,720
支払利息	34,018	41,887
シンジケートローン手数料	26,500	3,000
負ののれん発生益	—	△86,418
売上債権の増減額 (△は増加)	526,374	△1,127,369
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△235,707	△301,252
仕入債務の増減額 (△は減少)	1,432	112,784
未払金の増減額 (△は減少)	△28,568	51,737
その他	△443,716	△481,962
小計	1,806,495	1,387,004
利息及び配当金の受取額	244	11,429
補助金の受取額	233,981	22,829
利息の支払額	△26,178	△42,145
法人税等の支払額	△401,427	△1,071,626
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,613,115	307,492
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△7,993	△103,342
定期預金の払戻による収入	—	73,960
有形固定資産の取得による支出	△50,229	△338,056
無形固定資産の取得による支出	△1,802	—
保険積立金の積立による支出	△3,609	△3,609
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△136,118
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	—	1,921,203
その他	△9,406	1,286
投資活動によるキャッシュ・フロー	△73,041	1,415,323
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	53,166	27,151
長期借入れによる収入	494,100	500,000
長期借入金の返済による支出	△943,493	△443,840
シンジケートローン手数料の支払額	△26,500	△3,000
株式の発行による収入	24,800	9,195,566
自己株式の売却による収入	1,275	382
自己株式の取得による支出	△741	—
配当金の支払額	△54,965	△55,868
その他	△4,805	△3,697
財務活動によるキャッシュ・フロー	△457,163	9,216,693
現金及び現金同等物に係る換算差額	△83,596	△214,244
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	999,313	10,725,265
現金及び現金同等物の期首残高	1,714,252	2,916,087
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,713,566	13,641,353

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

前第2四半期連結累計期間(自 平成29年1月1日 至 平成29年6月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たりの 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年3月29日 定時株主総会	普通株式	55,048	10	平成28年 12月31日	平成29年 3月30日	利益剰余金

(注) 平成29年6月12日開催の取締役会決議に基づき、平成29年7月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行いましたが、上記1株当たりの配当額は、当該株式分割前の配当金の額を記載しております。

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 平成30年1月1日 至 平成30年6月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たりの 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成30年3月6日 取締役会	普通株式	55,868	5	平成29年 12月31日	平成30年 3月30日	利益剰余金

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3 株主資本の著しい変動

当社は平成30年3月22日付で、1,220,000株の公募増資の払込みにより資本金及び資本準備金がそれぞれ4,130,676千円増加しております。また、平成30年4月18日付で、136,100株の第三者割当増資の払込みにより資本金及び資本準備金がそれぞれ460,807千円増加しております。

さらに、21,000株のストックオプション行使により資本金及び資本準備金がそれぞれ6,300千円増加しております。

この結果、当第2四半期連結会計期間末において、資本金が5,243,633千円、資本剰余金が5,243,623千円となっております。

(企業結合等関係)

(株式取得による会社の取得)

当社は、平成30年4月26日開催の取締役会において、株式会社ユニオンエレクトロニクスの発行済株式を全て取得して当社の子会社とすることを決議し、平成30年4月27日に株式譲渡契約を締結いたしました。

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称およびその事業の内容

被取得企業の名称 株式会社ユニオンエレクトロニクス

事業の内容 株式会社ユニオンエレクトロニクスソリューションの管理・運営

(2) 企業結合を行った主な理由

株式会社ユニオンエレクトロニクスは株式会社ユニオンエレクトロニクスソリューションの100%親会社であります。株式会社ユニオンエレクトロニクスソリューションは1967年設立の日本国内の総合電機部品商社で、日立パワーデバイスの第1号特約店(1971年)です。日立パワー半導体、ルネサスマイコンを中核とし、光伝送モジュール、産業用モータ、基板、中耐圧アナログ IC、MEMS、各種電子機器類、鉛フリーはんだ、電池等の製品をトータルで提供しております。

当社の主要セグメントに半導体生産設備の買取・販売事業がありますが、本事業は近年、順調に成長してまいりました。この度、株式会社ユニオンエレクトロニクスを子会社化することで更なる本事業の拡大を目指します。

(3) 企業結合日

平成30年5月8日

(4) 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式の取得

(5) 結合後企業の名称

株式会社ユニオンエレクトロニクス

(6) 取得した議決権比率

100%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価とする株式取得により議決権の100%を取得したことによるものです。

2. 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれている被取得企業の業績の期間

平成30年4月1日から平成30年6月30日まで

3. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得金額については、売主との協議により非公開としておりますが、公平性・妥当性を確保するため、第三者機関による財務・法務調査結果資料を基に決定しております。

4. 発生した負ののれん発生益の金額、発生原因

(1) 発生した負ののれん発生益の金額

64,031千円

(2) 発生原因

取得時の時価純資産価額が取得原価を上回ったためであります。

(株式取得による会社の取得)

企業結合に係る暫定的な会計処理の確定

当社は、平成29年12月1日開催の取締役会の決議に基づき、中国においてプライムシリコンウェーハ製造販売事業に参入する目的で、北京有色金属研究総院（以下、「GRINM」と記載）及び福建倉元投資有限公司と三者間で合弁契約を締結し、平成30年1月30日に北京有研RS半導体科技有限公司を設立するとともに、GRINMの100%子会社である有研半導体材料有限公司を連結子会社といたしました。

当該企業結合について第1四半期連結会計期間において暫定的な会計処理を行っていましたが、当第2四半期連結会計期間において確定しております。

この暫定的な会計処理の確定に伴い、取得原価の当初配分額に重要な見直しが反映されており、主として無形固定資産が1,174,257千円増加した結果、暫定的に算定されたのれんの金額388,233千円は、会計処理の確定により410,620千円減少し、負ののれん発生益が22,386千円発生しております。

(重要な後発事象)

重要な子会社の設立

当社は、平成30年8月10日開催の取締役会において、当社連結子会社である有研半導体材料有限公司と山東省徳州市政府が出資する徳州経済技術開発区景泰投資有限公司との間で子会社を設立することを決議いたしました。

1. 子会社設立の目的

中国の「プライムウェーハ製造販売事業」を推進するにあたり、新たに山東省徳州市に生産拠点を整備し、既存設備を集約しシリコンウェーハの生産能力を増設するため、山東省徳州市に子会社を設立します。

2. 子会社の概要

(1)	名称	山東有研半導体材料有限公司
(2)	所在地	山東省徳州市
(3)	事業内容	シリコンウェーハ及びCZインゴット・FZインゴットの生産、販売、開発、関連技術の開発、その他。
(4)	資本金	15億人民元 (内訳は、自己資金、有研半導体材料有限公司の現物出資及び徳州政府の出資等 であります。)
(5)	設立年月日	未定
(6)	持分比率	有研半導体材料有限公司(当社連結子会社) : 80% 徳州経済技術開発区景泰投資有限公司 : 20%